

6 章 2015 年度 COC 事業中間報告

COC 事業中間報告(平成 25～27 年度)

COC+への参加

COC 事業中間報告（平成 25～27 年度）

I. 本事業の概要

神戸市における 75 歳以上の高齢者の増加にともなって生じる課題解決にむけ、在宅ケア体制の整備と高齢者の自立支援に向けた地域の拠点づくりの一旦を担う事業である。

昭和 40 年代にニュータウンとして開発された地域で、現在高齢化率が 40%以上となっている、須磨区北部（名谷駅周辺地域）を事業対象地域とし、神戸市保健医療福祉計画（平成 25 年度）が掲げる課題のうち、「訪問看護人材の育成」「医療連携の強化」「地域ケアシステムの構築」「地域住民のネットワーク構築」に、大学と地域住民が協働で取り組み解決する。

II. 評価方法

表 1. 事業評価の実施方法および指標

| 対象 | 方法 | 指標 | 実施時期 |
|-------|-------------------|---|---|
| 学生 | ①自記式アンケート調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域への志向性 ・事業参加と学修への効果 ・「継続看護」「訪問看護」「多職種連携」に関する認知等 | ①H25 年度～ 毎年 1 回 全学年対象 ②H27 年度 1 回 2 年 3 名、3 年 3 名 |
| | ②グループ・インタビュー | | |
| | ③関連科目におけるレポート、感想文 | | |
| | ④実習評価（成績） | ・継続看護、他職種との連携に関する実習評価 | ④H27 年度～ 分野毎で評価 |
| 教職員 | 自記式アンケート調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業への参加 ・大学組織（ガバナンス）の向上 | H25 年度～ 毎年 1 回 |
| 住民 | ①自記式アンケート調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の認知度 ・参加による教育への影響 ・住民ネットワーク構築への効果 | ①H26 年度～ 毎年 1 回 ②H27 年度 1 回 須磨区住民 4 名 |
| | ②グループ・インタビュー | | |
| 連携自治体 | 自記式アンケート調査 | ・事業取り組みの満足度 | H25 年度～ 年 1 回 |

その他、有識者と住民首長から事業への評価として、「運営会議（年 2 回）」「アドバイザーボード（年 1 回）」「外部評価（年 1 回）」を行っている。

Ⅲ. 本事業の認知度、学内の参加と地域志向性について

1. 学内外の参加、認知と、学生の地域志向性を高めるための3年間の取り組み概要

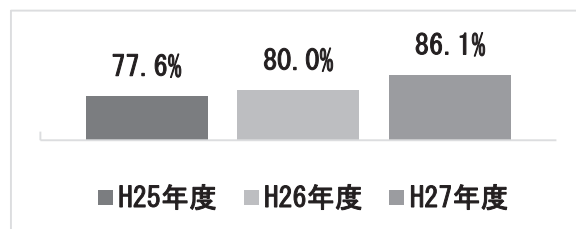
- 年度初めにリーフレットをもとに、取り組みを説明（学生、新入教職員対象）。
- 事業関連科目ごとに、担当教員が事業の説明と科目の位置づけに関するガイダンスを実施（該当学年学生）。
- 地域資料収集のためのポートフォリオを配布し、学生が地域への志向性と事業への関心を高めるための取り組みを実施（全学部生対象）。
- 「COC 事業ニュースレター ちいき通信」を年4回発刊。地域住民、地元自治体・企業、学生、教員からの原稿を掲載。
- オープンキャンパスでは、「COC 事業ブース」を設置し、市内近隣の受験生、保護者に事業の取り組みを説明し、入学前から地域貢献に関心のある意識づけを行なっている。

2. 事業への認知度と参加について

1) 学生

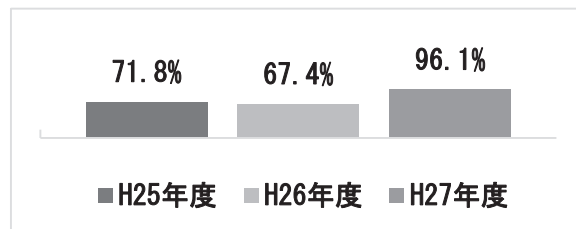
グラフ1.

当大学が「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを「知っている」と回答した割合



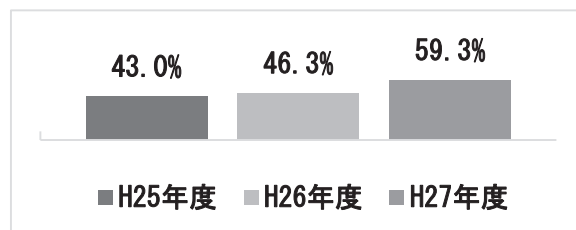
グラフ2.

「地域のための大学」として実施する授業科目の受講をしている割合



グラフ3.

神戸市のボランティア活動に参加したことがある学生の割合



<自由意見> 学生グループ・インタビューからの抜粋

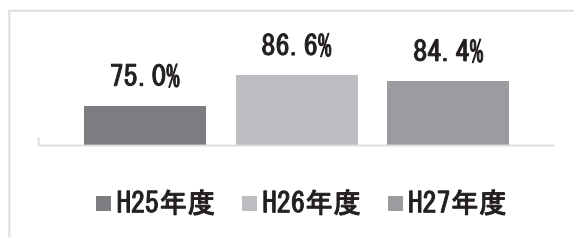
「オリエンテーションで、『COCというのが通って、今こんな感じでやっています』とあった。今いち何をもっと具体的にするのがわからないままやって、やっていくうちに、『こういうことを目的にしてるんやな』っていうのがわかっていったんですけど。最初に、もうちょっと具体的にわかっていたらよかったかなと思います。」

「授業の中の時間割りにCOCと書いてあって、なんで? (と思った)」

2) 教員

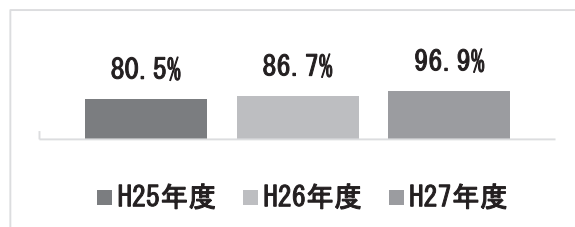
グラフ 4.

本事業に対する本学教員として貢献している割合 「おおいに貢献」「ある程度貢献」の回答



グラフ 5.

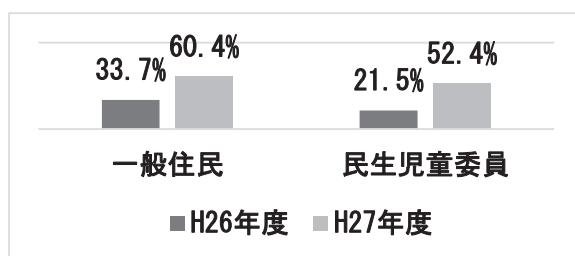
「地域のための大学」として行っている地域に志向した教育・研究へ参加している割合



3) 地域住民

グラフ 6.

本学の「地（知）の拠点整備本事業」について知っている割合



4) 連携自治体代表

当該大学の取り組みは「地域のための大学」として満足するものか。

「おおいに満足している。理由は、行政との協力内容、地域への介入、学生の実習方法等について詳細を検討していただき、私たちと連携を密にいただいています。先生方の話や新規事業の進め方を指導頂くことで、若い保健師は地域への新たな視点をもつことができました。」(H25年度調査)

「満足している。理由は、区の状況を理解していただき、連携をとっていただいている。業務量が大きく、今以上の事業の増加や連携は厳しいです。」(H26年度調査)

「事業計画を企画、実施、評価のたびに意見交換を重ねながら実施しているため。とくに住民向けのアンケートや測定、地域団体との調整については、大学と、綿密な打ち合わせをしたうえで、実施している。特定の地域に限局せず、北須磨管内全域への広がりがあればよいと思う。」(H27年度調査)

3. 地域志向性について

1) 学生

表2. 地域志向性 「やや当てはまる」「とても当てはまる」と回答した割合

| 設問項目 | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|---|-------|-------|-------|
| 神戸市に関心がある | 78.6% | 70.9% | 74.8% |
| 神戸市に愛着がある | 71.7% | 63.1% | 63.5% |
| 神戸市内に就職希望 | 39.0% | 37.9% | 33.7% |
| 神戸市外の兵庫県内に就職希望 | 6.3% | 7.7% | 10.5% |
| 神戸市のボランティア活動に関心がある | 43.0% | 46.3% | 31.0% |
| 「地域のための大学」として実施する科目を受講して、地域課題解決の知識、理解、能力が深まった | 48.9% | 12.2% | 50.0% |
| ポートフォリオを地域を知るための資料収集に活用している学生の割合 | — | — | 7.4% |

<自由意見> 学生グループ・インタビューからの抜粋

「地域特性とか地域の課題とか、そういうのってすごい大事やと思うんですよ。たぶんその人が戻られる地域、患者さんが一人ひとり戻られる地域がたぶん違うと思うし、たぶんその地域の特徴とか特性とかも違うと思うから、何かそういうのをどうやって学んでいくのかとかをもう少し詳しく教えてもらっていてもいいのかなと」

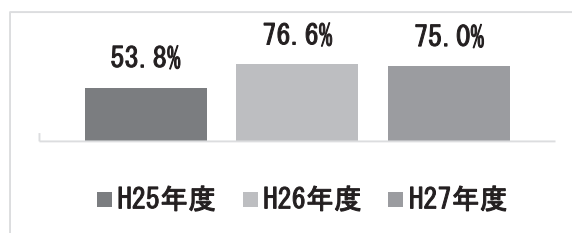
「小さい時から神戸に住んでいて、改めて神戸学とか、神戸で働いておられる保健師の方とか来ていただいて、実際、神戸の人口とか神戸市で活動している保健活動とかを知ったことは、全然神戸にずっと住んでいたけど知らなかったの、それはすごい知識として生かせてると思います。」

「神戸学は楽しかった。もっと神戸だからみたいなの、何か私の地元はめっちゃ田舎で高齢者ばかりだけど、そういうところどう違うのかとか、何か神戸市の持つ魅力とか、そういうところがあったら面白いかなと。」

2) 教員

グラフ8.

本事業による本学の地域志向性の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



<自由意見> アンケート調査より抜粋

「何がどこまで進んでいるのかわからない。」(H25年度調査)

「地域志向のみでは、大学としては視野が狭まるので、国際志向も車の両輪のように回していくべきと思う。」(H25年度調査)

「教員間において、共通認識ができていないのか、明確でないと思う。」(H26年度調査)

「本学が地域志向にならないと残っていけないことを、教員にも自覚させ、学生にも本学の学生としての地域貢献への重要性をもっと説くべきだ。」(H27年度調査)

IV. 訪問看護人材育成に向けての取り組み

1. 3年間の取り組み概要

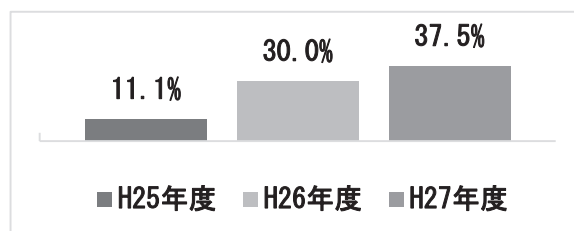
- 平成26年度より「在宅看護概論」を15時間から30時間に、「在宅看護論（演習）」を30時間から45時間に改め、内容を充実させる。また市内の実践者を講師として招聘し、訪問看護に関する理解を深める（2,3年生対象）。
- 平成26年度より「地域・在宅看護学実習」を「地域・在宅・訪問看護実習」に名称変更し、訪問看護ステーションでの実習を充実させる（3,4年生対象）。
- 平成27年度COCシンポジウムでは、「地域での看取り」をテーマとし、訪問看護師として活躍する実践者の講演を行なった（学生、教育関係者、実践者対象）。
- 訪問看護のシステム構築に関する課題解決にむけた研究支援（教員対象）。

2. 訪問看護人材の目標達成にむけての評価

1) 教員

グラフ9.

地域における訪問看護人材の育成の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



2) 学生

表3. 訪問看護師としての就職

「やや当てはまる」「とても当てはまる」と回答した割合

| 設問項目 | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|---------------------------|-------|-------|-------|
| 卒業すぐに訪問看護ステーションで働きたい | 5.0% | 7.4% | 5.1% |
| 卒業経験した後、訪問看護ステーションで働きたい | 31.6% | 31.7% | 32.1% |
| 神戸市の訪問看護ステーションで看護師として働きたい | 16.0% | 20.7% | 19.3% |

3. COC 共同研究助成における「訪問看護」をテーマとした取り組み件数

1) 平成 26 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携 機関 | 助成 金額 |
|---|---|-------------|----------|-----------|
| 1 | 強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の対応に 困難を感じる訪問看護師への支援体制の検討 | 精神看護学 | なし | 454 千円 |

2) 平成 27 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携機関 | 助成 金額 |
|---|--|--------------|----------------|-----------|
| 1 | 強い心理反応や精神症状を有する利用者や家族の 対応に困難を感じる一般訪問看護ステーションの 看護師を対象にした支援体制の検討（継続研究） | 精神看護学 | なし | 400 千円 |
| 2 | 訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力とその 発生要因 | 看護管理学 | 訪問看護ス テーション | 709 千円 |
| 3 | 兵庫県下の訪問看護ステーションにおける非常勤 従事者と離職との関連及びその改善要因の検討 | 地域・在宅 看護学 | なし | 542 千円 |

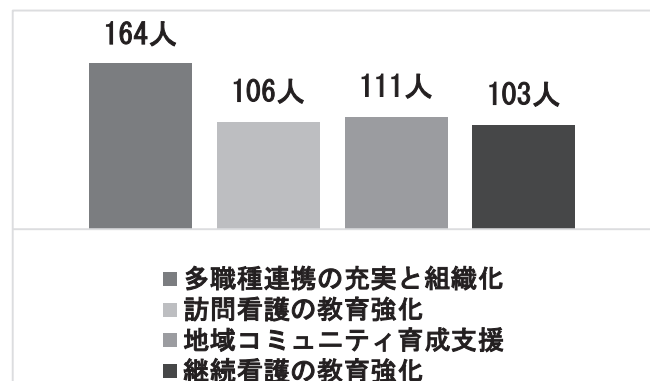
4. 「地域での看取り」をテーマにした H27 年度シンポジウム参加者

参加者数 363 人（内訳 学生 2%、看護職 64%、介護福祉職 11%、その他医療職
4%、教育職 3%、一般市民 15%）

参加者の居住地：神戸市内 49%、兵庫県内 26%、県外 8%

グラフ 10.

地域の看取りにむけ、本学 COC 事業の取
り組みで期待される活動（複数回答）



V. 継続看護人材育成に向けての取り組み

1. 3年間の取り組み概要

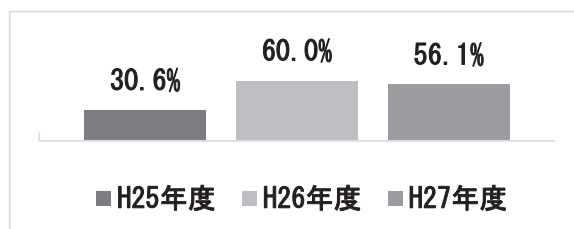
- 平成26年度より市内の訪問看護ステーションまたは病院の実践者を講師として招聘し、継続看護に関する理解を深める（2、3年生対象）。
- 平成26年度より、地域住民が教育者として参加する「コラボ教育」を、住民の暮らしに近い場所において実施し、暮らしの理解を深める（全学年対象）。
- 平成27年度より継続看護における視点を強化した実習を実施する（2～4年生対象）。
- 平成27年度より総合実習において、他分野における連携、継続看護の視点を学ぶための合同カンファレンスを実施（4年生対象）。
- 継続看護に関する課題解決にむけた研究支援（COC 共同研究費助成事業）

2. 継続看護・訪問看護、コラボ教育に関する目標達成にむけての評価

1) 教員

グラフ11.

学部の訪問看護・継続看護に関する教育科目の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



グラフ12.

コラボ教育科目の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合

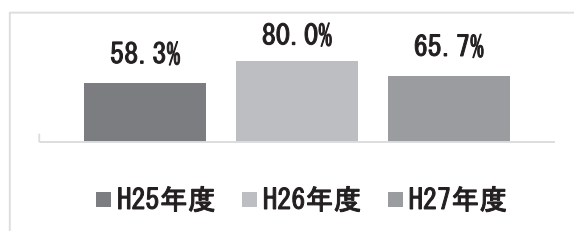


表4. コラボ教育実施回数と住民参加数

| | H26年度 | H27年度 | H29年度（目標） |
|-----------|-------|-------|-----------|
| 回数* | 15回 | 15回 | 15回 |
| 参加人数（のべ数） | 306人 | 339人 | 450人 |

*科目により演習回数がことなるため、住民が参加できる機会を実施回数として、また実習は1回とカウントした。

2) 学生

表5. 継続看護に関連する知識と理解

「やや当てはまる」「とても当てはまる」と回答した割合

| 設問項目 | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|-------------------------|-------|-------|-------|
| 「継続看護」という言葉の意味について知っている | 67.4% | 61.4% | 63.6% |
| 病院における地域連携部門の役割を知っている | 72.4% | 69.1% | 69.4% |
| 退院調整看護師の役割を知っている | 70.0% | 65.6% | 71.3% |

4年生総合実習における成績評価（H27年度のみ）

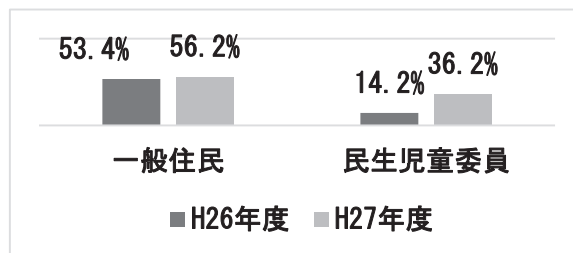
| 目標 | 平均点 | 標準偏差 |
|--|-----|------|
| 患者・クライアントの生活を支えるために、継続的に提供されている看護を学ぶ（10点） | 8.4 | 0.9 |
| 関係者・クライアントとその家族に関わる他職種との連携・協働を通して、保健・医療・福祉の総合的ケア提供のあり方と看護職の役割について学ぶ（10点） | 8.3 | 0.8 |

3) 地域住民

グラフ 1 3.

学生による取り組みがよかった

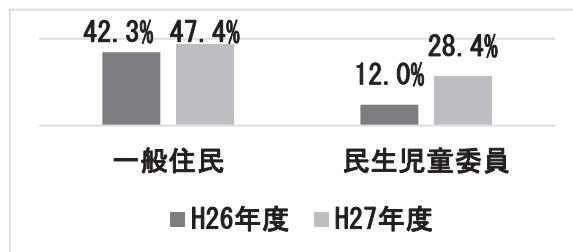
「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答した割合



グラフ 1 4.

自分の参加は教育に役立っていると思う

「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答した割合



<自由意見> 住民とのグループ・インタビューからの抜粋

「病院という場所は緊張する。看護師も白衣を着ているし。これ（基礎演習Ⅲ）は、孫みたいに身近に思えて、リラックスできたので血压なんかもよかったんじゃないかな。」

「学生に『看護師になったら忙しいとは思うけど、患者さんの声に1分1秒でも耳を傾ける看護師になってね』と言った。」

「学生も毎回違う顔ぶれなので、せめて2回くらいはきてもらってもいいかと思う。たくさんの学生がきてもらうことも大切だと思うけど」

3. COC 共同研究助成における「継続看護」をテーマとした研究実施件数

1) 平成 26 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携機関 | 助成 金額 |
|---|---|-------------|----------------|-----------|
| 1 | 継続看護を推進できる在宅支援室の体制構築に向けたニーズ調査と在宅支援事業案の作成 | 基礎看護学 | 市民病院 | 480 千円 |
| 2 | 家族による終末期患者の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化に関する課題：終末期患者の家族・遺族支援プログラム作成 | 慢性病看護学 | 医療センター、病院、訪問看護 | 485 千円 |

2) 平成 27 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携機関 | 助成 金額 |
|---|---|-------------|----------------|-----------|
| 1 | 継続看護を推進できる在宅支援事業の実施とその評価（継続研究） | 基礎看護学 | 市民病院 | 358 千円 |
| 2 | 家族による終末期患者の看取り体験を語る会の設立と体験のデータベース化に関する課題：終末期患者の家族・遺族支援プログラムの実施・評価 | 慢性病看護学 | 医療センター、病院、訪問看護 | 396 千円 |

VI. 多職種連携の充実と組織化に向けての取り組み

1. 3年間の取り組み概要

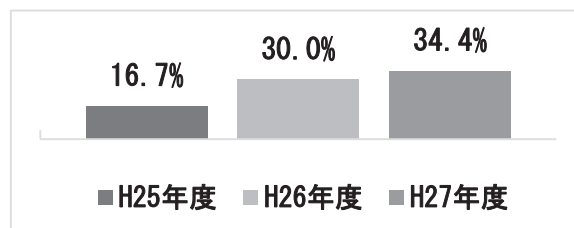
- 平成 27 年度より「コラボレーション看護論」を開講し、多職種および看看連携のあり方、施設内・施設間における連携について、実践者を招いての講義を行なった（大学院博士前期課程対象・選択科目）。
- 「多職種連携」「地域ケア診断」に関する課題解決にむけた研究支援（教員対象）。
- 平成 26 年度 COC シンポジウムでは、「地域包括ケア」をテーマとし、地域包括ケアの実践者、政策立案者による講演を行なった。「在宅看護概論」の授業と位置づけ、2 年生全員の参加を促した（学生、教育関係者、実践者対象）。

2. 医療連携に関する目標達成にむけての評価

1) 教員

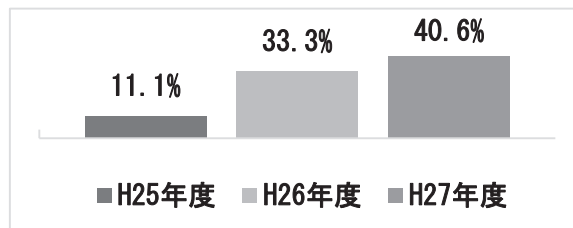
グラフ 15.

地域における医療の連携強化の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



グラフ 16.

地域における地域ケアシステムの構築支援の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



2) 学生

表 6. 知識と理解

「やや当てはまる」「とても当てはまる」と回答した割合

| 設問項目 | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|---------------------|-------|-------|-------|
| 地域包括支援センターの役割を知っている | 74.7% | 64.2% | 60.1% |
| 「多職種連携」という言葉を知っている | 84.3% | 82.5% | 78.7% |

2. COC 共同研究助成における「多職種連携」「地域ケア」をテーマとした研究実施

1) 平成 26 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携機関 | 助成 金額 |
|---|--|--------------|----------------|-----------|
| 1 | 須磨区多職種連携の充実と組織化に関する研究 -実務者によるボトムアップ型の活動を通して- | 地域・在宅 看護学 | 訪問看護ス テーション | 637 千円 |
| 2 | 委託型地域包括支援センターに対する「地域診断」 研修の評価-活動計画から見た研修評価と行政保 健師の支援内容の検討- | 地域・在宅 看護学 | 神戸市介護 保険課 | 485 千円 |

2) 平成 27 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携機関 | 助成 金額 |
|---|--|--------------|----------------|-----------|
| 1 | 多職種連携を促進するための実務者研修プログラ ムの構築 (継続研究) | 地域・在宅 看護学 | 訪問看護ス テーション | 358 千円 |
| 2 | 地域診断を反映させた事業目標作成のための仕組 みづくりの検討 (継続研究) | 地域・在宅 看護学 | 神戸市介護 保険課 | 396 千円 |

3. 「地域包括ケア」をテーマにした H26 年度シンポジウム参加者

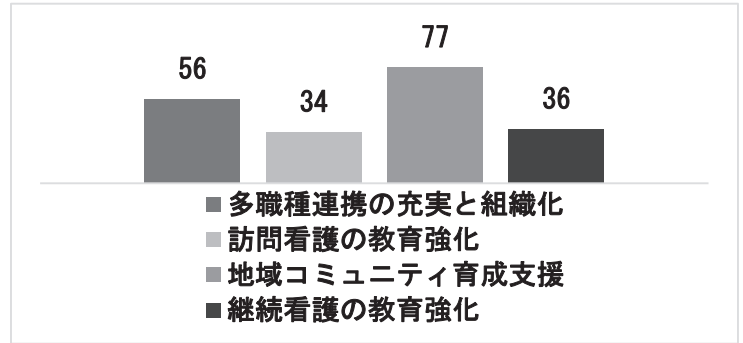
参加者数 263 人 うち学外参加者 166 人

(内訳 学生 6%、看護職 34%、介護福祉職 38%、その他医療職 6%、教育職 8%、
一般市民 17%)

参加者の居住地：神戸市内 62%、兵庫県内 13%、県外 9%

グラフ 17.

地域包括ケアシステムにむけて、
本事業の取り組みで期待される活
動（複数回答）



Ⅶ. 地域コミュニティの育成支援に向けての取り組み

1. 3年間の取り組み概要

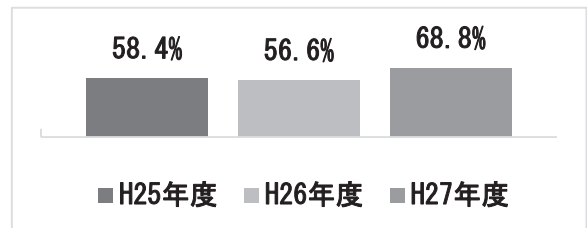
- 地域住民を対象に、学生が測定したデータをもとに教員が健康教育、大学を拠点に実施している「もの忘れ看護相談」「こころと身体の看護相談」を須磨区北部において出前講座として実施する。
- 住民の方を対象とし、地域でいきいきと安心して暮らしていくために役立つ講演とCOC事業の報告を行なう市民公開講座を、須磨区において年1回開催する。
- 「地域住民のネットワーク構築支援」に関する課題解決にむけた研究支援（教員対象）。

2. 地域住民ネットワークの構築、社会貢献活動にむけての評価

1) 教員

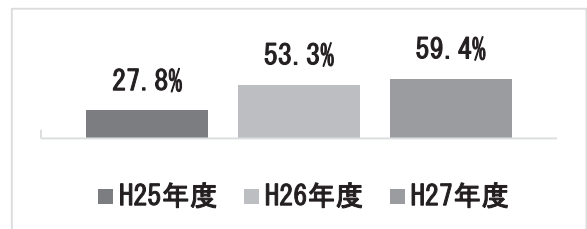
グラフ 18.

地域住民ネットワーク構築支援の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



グラフ 19.

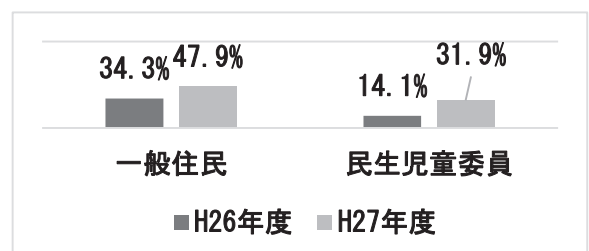
事業対象地域（須磨区北部）の住民のコミュニティづくり支援の目標達成にむけて、順調に進んでいると回答した割合



2) 地域住民

グラフ 20.

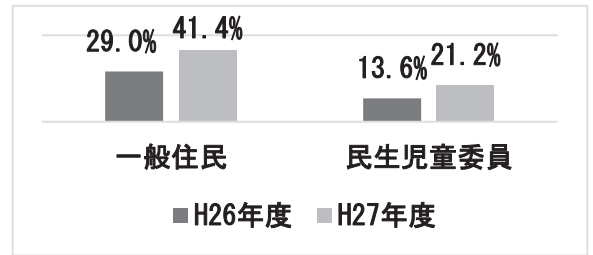
周囲の人と病気や健康に関して話しをするようになった「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答した割合



グラフ 21.

事業の取り組みをきっかけに、地域の人々と話しをする機会が増えた

「非常にそう思う」「ややそう思う」と回答した割合



<自由意見> 住民とのグループ・インタビューからの抜粋

「団地では挨拶しかしないのが、計測場所では、声を掛け合えるようになった。居住者というだけの存在だったのが、測定の中で出会うことにより、名前を知ることになって、顔見知りの人に出会ったと思うようになった。」

「福祉センターで何か催しをするのに誘っても、『それは年寄りばかりだから』と敬遠される人が多い。それが健康測定で1度来たら、そこで顔見知りができ、趣味があればそこで一緒にやりましょうか、というような形で口コミで広がり、クラブに入ったりということもある。」

3) 学生

<自由意見> 学生グループ・インタビューからの抜粋

「学外演習で、私も初めて自分たち以外の人に血圧とか測ったりして、いろいろ学びがあったけど、そこで思ったのは来てくれる人たちは意識の高い人たちばかりで、そうじゃなくて、自分たちがもっと対象にしていけないといけないのはそこに来れてない人じゃないかなと思って。結局、地域に住む人々、みんなを対象にするというのができていないんじゃないかなと感じている。」

3. COC 共同研究助成における「地域ネットワーク構築支援」に関する研究実施件数

1) 平成 26 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携機関 | 助成 金額 |
|---|--|---------------|----------|-----------|
| 1 | 参加型評価手法による徘徊ネットワーク事業評価と事業評価ベンチマークシステムの開発 | 地域連携教育・研究センター | 須磨区保健福祉課 | 440 千円 |
| 2 | 健康づくりリーダー支援事業参加による身体機能と社会生活機能の評価 | 地域・在宅看護学 | 須磨区保健福祉課 | 514 千円 |
| 3 | 認知症の高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得していく過程と支援のあり方の検討 | 老年看護学 | 西区保健福祉部 | 454 千円 |

2) 平成 27 年度

| | テーマ | 代表者 所属分野 | 連携機関 | 助成 金額 |
|---|---|-----------------------|--------------|-----------|
| 1 | 重層的な見守り支援体制構築にむけた基礎調査： 徘徊ネットワーク事業評価のベンチマーク開発 (継続研究) | 地域連携教 育・研究セ ンター | 須磨区保健 福祉課 | 365 千円 |
| 2 | 健康づくりリーダーの主体的健康づくり活動の継 続要因と保健師の効果的な支援方法 (継続研究) | 地域・在宅 看護学 | 須磨区保健 福祉課 | 404 千円 |
| 3 | 認知症の高齢者と家族が地域で暮らす力を獲得し ていく過程と支援のあり方の検討 (継続研究) | 老年看護学 | 西区保健福 祉部 | 393 千円 |

4. まちの保健室出前講義

1) 健康支援

平成 26 年度 須磨区にて学生の健康測定結果をもとにした健康教育を実施。

「フットケア」に関する講義 参加者 24 名 (全員 65 歳以上)

「肺炎予防」に関する講義 参加者 56 名 (全員 65 歳以上)

平成 27 年度 須磨区にて学生の健康測定結果をもとにした健康教育を実施。

「高齢者に起こりやすい健康問題と使える制度」に関する講義 参加者 18 名

「訪問看護の活用」に関する講義 参加者 39 名 (全員 65 歳以上)

2) もの忘れ看護相談

平成 26 年度 須磨区小地区にて民生児童委員を対象に 1 回実施。

平成 27 年度 26 年度より継続し、民生児童委員を対象に 2 回実施。

3) こころと身体の看護相談

年間予定に関する広報物 (チラシ) を配布し、須磨区住民への広報活動。

平成 26 年度 大学院生による「リラクゼーション」の講義を実施。6 名参加。

5. 市民公開講座

1) 平成 26 年度 参加者数 186 人

アンケート回答者 150 人 うち 60 歳以上は 74.7%、須磨区在住 62%、須磨区以外の神戸市在住は 21.3%であった。

2) 平成 27 年度 参加者数 139 人

アンケート回答者 101 人 うち 60 歳以上は 62.4%、須磨区在住 50%、須磨区以外の神戸市在住は 27.7%であった。

VIII. 今後の課題

1. 事業の参加状況と地域志向性について

学生、教員、地域住民ともに、本事業の参加状況、認知度は経年的に増加してきている。しかし全学の取り組みが求められていることから、100%の参加という目標には達成してい

ない。「COC 事業」という事業名のみが目だっており、目的や具体的な内容の周知が不十分と示唆される結果もでている。COC 科目を担当する教員だけが事業に貢献しているという認識ではなく、全科目が本事業の目標である「暮らしを理解する看護師、地域・在宅看護に資する人材育成」にむかい、どのような学修の積み上げに関与しているのかを、教員、学生ともに認識を深めることのできる取組が必要である。また 27 年度は 50% の学生が COC 科目の受講をきっかけに地域の理解につながるという結果がでていることは、本事業により地域志向性が高まるという効果が得ていると考えられる。住民においては、26 年度のアンケート結果では本事業の認知度が低かったが、27 年度に広報を拡大した結果、認知度が倍近く増加した。しかし事業を認知されている割合は、依然 6 割ということから、住民からの事業の評価を得ていくうえで、連携自治体と協働し周知に努めていく必要がある。

2. 訪問看護教育について

学生アンケート調査では、平成 25 年度より訪問看護ステーションへの就職を考える学生の割合がやや増加している。平成 26 年度より在宅看護学の授業時間数を増加し、また学外より訪問看護師、訪問リハビリの実践者を招聘しての講義を導入したことにより、学生の在宅看護への関心が高まってきていると考えられる。今後は実際に学生の就職に結びつくことを目標に、訪問看護ステーションでのインターンシップの充実などをはかり、看護職という長いキャリアの中で在宅看護に資する人材育成に取り組むことが求められる。

3. 継続看護教育について

学生の「継続看護」の理解は、横ばいである。「退院調整看護師の役割」や「病院の地域連携部門の役割」については、事業開始時からすでに 8 割近くの学生が理解していることから、すでに継続看護に関する理解はある程度高かったため、増加には至らないのかもしれない。

1 年から 4 年まで学外においてのコラボ教育を導入した結果、学生が「高齢者」をイメージすることができる、暮らしの関心を高めることができる、などの効果が得られていると示唆される。また参加住民の数、参加者が教育的役割を担っているという意識も向上している。一方で教員による評価では、継続看護、コラボ教育の目標達成が順調とする割合が、27 年度は減少している。コラボ教育の導入が、看護実践の場である実習においてどのように役立っているのか（例えば、退院計画の立案をするとき、生活をイメージできている、など）、詳細な学修の積み上げによる評価を得ることにより、教員の具体的な実習指導、教育にもつなげられると思われるので、今後それらの効果を検証していく。

4. 多職種連携の充実と組織化について

学生アンケート結果では、事業実施時から「多職種連携」の言葉を知っている割合は 7 割近くと高い。多職種連携の充実を図るうえで、単に言葉（知識）のレベルにとどまらず、実践的な連携のあり方を理解できるように。専門職間連携に関する学修の機会を導入する必要がある。H27 年度に採択された COC+ 事業では、他大学の理学・作業療法学科との連携教育が開始される予定であり、この事業を通して専門職間教育の充実を図っていく。

大学院生においては、H27 年度よりコラボレーション看護論を開講し、次年度ではチーム医療に関する実習が開講される。連携の核となる看護人材の育成において、これらの科目がどのように役立つのかを、次年度以降検討していく。

5. 地域コミュニティの育成支援について

住民アンケート、座談会の結果より、コラボ教育の実施により住民間の関係が向上していることが示唆された。また教員による地域活動も回数を増やしており、地域支援における目標達成を順調と考える教員の割合も増加している。本事業実施期間の限定的な効果ではなく、この効果が持続していくために、連携自治体、地域住民の首長とともに検討していくことが、事業後半では特に必要である。

COC+とは

COC+とは、文部科学省による「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」です。すなわち、COC事業の要件を満たした大学が、地域の自治体や中小企業と協働し、地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行することを目的としています。COC+事業の成果は、事業協同地域による雇用創出と就職率の向上であり、究極は、若年総人口の東京一極集中の解消です。平成27年度予定額は、44億円でした。

神戸大学は、COC+大学となり、県内3つのCOC大学（兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学）と淡路島にて連携事業を実施している吉備国際大学、事業成果及び現在まで大学等と連携してきた自治体、商工会議所、工業会等の実践的人材育成を結合させるための「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」を課題名として申請し、採択されました。

本学は、COC+の参加校として神戸大学と連携し、現行のCOC事業のカリキュラムを継続しながら、平成26年COC事業評価結果で出された長期的なキャリア支援の課題解決に向け、「兵庫県」「神戸市」における地域包括ケアに貢献できる専門職の育成を目指します。具体的には、神戸大学医学部保健学科（主に理学療法、作業療法専攻）の教員と連携し、相互の授業科目の単位互換により地域包括ケアにおける共同演習授業科目を設け、学部学生の頃から地域における保健医療福祉専門職の役割と協働について学修する機会を設ける予定です。以下、現在計画されている協働で行う授業科目の内容です。

① 神戸市看護大学では「健康生活支援学実習（2年後期：2週間）」、神戸大学では「作業療法フィールド実習」（2年2クォーター）、「理学療法フィールド実習」（3年2クォーター）の科目において、「地域住民の生活を理解」「地域の特徴」について、看護・リハビリの視点からアセスメントするなど、共通の科目目標を設定し、合同発表会を開催することで看護・リハビリの視点から多角的に学ぶ機会を設ける。

② 作業療法や理学療法で提供されている科目の履修を可能にする。講義にあたっては、COC事業ですでに活用している「インターネット回線を用いた遠隔会議システム」を講義に導入する予定。

本学は単科大学であり、学内において他学部と協力し学園祭を開催する等の多職種間連携の初歩的な体験を学ぶ機会がありません。COC+において他大学との協働の機会を通じて、学部時代から他の専門職領域で学ぶ学生との協力的なコミュニケーションや具体的な協働の方法について学ぶことは、大変意義深いと考えます。